令和３年度 政策評価書の要旨

令 和 ４ 年 ３ 月
経 済 産 業 省

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成１３年法律第８６号。以下、「法」という。）に基づき、政策評価を実施し、評価書を作成したときは、速やかに、これを総務大臣に送付するとともに、当該評価書及びその要旨を公表することとなっている。

１．事後評価・事前評価の概要

（１）事後評価

評価対象：

経済産業省政策評価基本計画の別紙に掲げる２６施策（５段階で評価）及び租税特別措置

（２）事前評価

評価対象：

原則として、法第９条及び行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令（平成１３年政令第３２３号）第３条に掲げる政策（研究開発、公共事業、政府開発援助、規制、租税特別措置等）

２．評価結果

（１）事後評価（別紙１）

①２６施策

- ◆ 目標超過達成　：　０施策
- ◆ 目標達成　：　５施策
- ◆ 相当程度進展あり　：２０施策
- ◆ 進展が大きくない　：　１施策
- ◆ 目標に向かっていない　：　０施策

②租税特別措置

評価の結果、措置の継続が妥当と認められる。

（２）事前評価（別紙２）

評価対象事業の新規の実施・税制改正要望の必要性等が認められる。

別紙１

事後評価・２６施策（令和２年度実績） 評価結果一覧

目標達成（５施策）	
３－１	サイバーセキュリティ
４－１	国際交渉・連携
４－３	貿易管理・重要技術マネジメント
５－３	経営安定・取引適正化
７－１	製品安全

相当程度進展あり（２０施策）	
１－１	経済成長
１－２	新陳代謝
１－３	技術革新
１－４	基準認証
１－５	経済産業統計
２－１	ものづくり
２－２	データ利活用
２－３	サービス
２－４	クールジャパン
３－２	産業保安・危機管理
４－２	海外市場開拓支援・対内投資
５－２	事業環境整備
５－４	地域産業
５－５	福島震災・復興
６－１	資源・燃料
６－２	新エネルギー・省エネルギー
６－３	電力・ガス
６－４	環境
７－２	商取引安全
７－３	化学物質管理

進展が大きくない（１施策）	
５－１	経営革新・創業促進

事後評価・租税特別措置　評価結果一覧

措置の継続が妥当と認められる	
１	外国組合員に対する課税の特例
２	使用済自動車に係る自動車重量税の還付
３	青色申告特別控除
４	石油又は可燃性天然ガスを目的とする鉱業権の鉱区に係る軽減税率
５	先物取引の差金等決裁に係る損失の繰越控除
６	相続財産に係る株式をその発行した非上場会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例
７	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（鉱害防止事業基金）
８	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（商品先物取引法に基づく委託者保護基金）
９	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（信用保証協会）
１０	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（中小企業倒産防止共済制度）
１１	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（総合特別区域法）
１２	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（地域商店街活性化法、中心市街地活性化法）

別紙２

事前評価（令和４年度新規・拡充事業等）　評価結果一覧

（１）研究開発：１２件

新規の実施の必要性等が認められる	
１	ファインセラミックスの革新製造プロセスの開発（「先端計算科学等を活用した新規機能性材料合成・製造プロセス開発事業」の新規テーマ）
２	機能性化学品の連続精密生産の開発（「先端計算科学等を活用した新規機能性材料合成・製造プロセス開発事業」の新規テーマ）
３	次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト
４	産業 DX のためのデジタルインフラ整備事業
５	エッジ領域におけるヘテロジニアスデバイスのための技術開発（「高効率・高速処理を可能とするＡＩチップ・次世代コンピューティングの技術開発」に追加する新規テーマ）
６	再生医療技術を応用した高度な創薬支援ツール技術開発（「再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業」に追加する新規テーマ）
７	DER を活用したローカルフレキシビリティ技術開発（「蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業」に追加する新規テーマ）
８	次世代系統安定化技術に向けた研究開発（「再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業」に追加する新規テーマ）
９	ブルーアンモニア製造に係る技術開発（「燃料アンモニア利用・生産技術開発」に追加する新規テーマ）
１０	超高温を利用した水素大量製造技術実証事業
１１	地域の技術シーズ等を活用した研究開発型スタートアップ支援事業
１２	ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業

（２）租税特別措置等：２５件

税制改正要望の必要性等が認められる	
１	特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例の拡充及び延長
２	認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減の延長
３	2025 年大阪・関西万博の円滑な開催に向けた所要の措置
４	海外投資等損失準備金の延長
５	探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除の拡充及び延長
６	コロナ禍等を踏まえた法人版・個人版事業承継税制に関する検討
７	独立行政法人中小企業基盤整備機構法に掲げる業務に関する文書における印紙税の非課税措置の検討）
８	保険会社等の異常危険準備金の適用期限延長
９	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長
１０	産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長・見直し
１１	認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除の見直し及び延長
１２	交際費の課税の特例（中小法人における損金算入の特例）措置の延長
１３	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長
１４	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長
１５	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長
１６	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等
１７	沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等
１８	沖縄の産業イノベーション促進地域（仮称）（旧　産業高度化・事業革新促進地域）における課税の特例措置の延長等
１９	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例措置の延長等
２０	廃炉等積立金に係る収入割の特例措置の延長
２１	ガス供給業に係る託送料金を控除する収入割の特例措置の延長
２２	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の延長
２３	公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長
２４	大企業向け賃上げ促進税制（給与等の支給額が増加した場合の税額控除制度のうち新規雇用者に係る措置の改組）
２５	中小企業向け賃上げ促進税制（所得拡大促進税制の拡充）